

平成18年2月期

決算短信（連結）

平成18年4月5日

上場会社名 株式会社 しまむら

上場取引所 東京証券取引所
市場第一部

コード番号 8 2 2 7

本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.shimamura.gr.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 野中 正人

問合せ先責任者 役職名 企画室長 氏名 鈴木 栄一 TEL (048) 652-2111

決算取締役会開催日 平成18年4月5日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年2月期の連結業績（平成17年2月21日～平成18年2月20日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	361,989	11.3	29,918	26.3	30,849	28.4
17年2月期	325,354	8.6	23,685	15.1	24,019	17.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年2月期	17,379	36.3	473	9	—	—	14.8	17.0	8.5			
17年2月期	12,751	18.6	347	13	—	—	12.3	14.6	7.4			

(注) ①持分法投資損益 18年2月期 一百万円 17年2月期 一百万円

②期中平均株式数（連結） 18年2月期 36,550,716株 17年2月期 36,553,085株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率です。

(2) 連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年2月期	191,858		125,557		65.4	3,432	89	
17年2月期	171,661		109,527		63.8	2,994	74	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年2月期 36,549,141株 17年2月期 36,552,162株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年2月期	23,985		△11,979		△3,803		27,611	
17年2月期	21,127		△12,278		△3,229		19,327	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 平成19年2月期の連結業績予想（平成18年2月21日～平成19年2月20日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	187,990		16,860		9,290	
通期	390,000		35,040		19,380	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 527円81銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

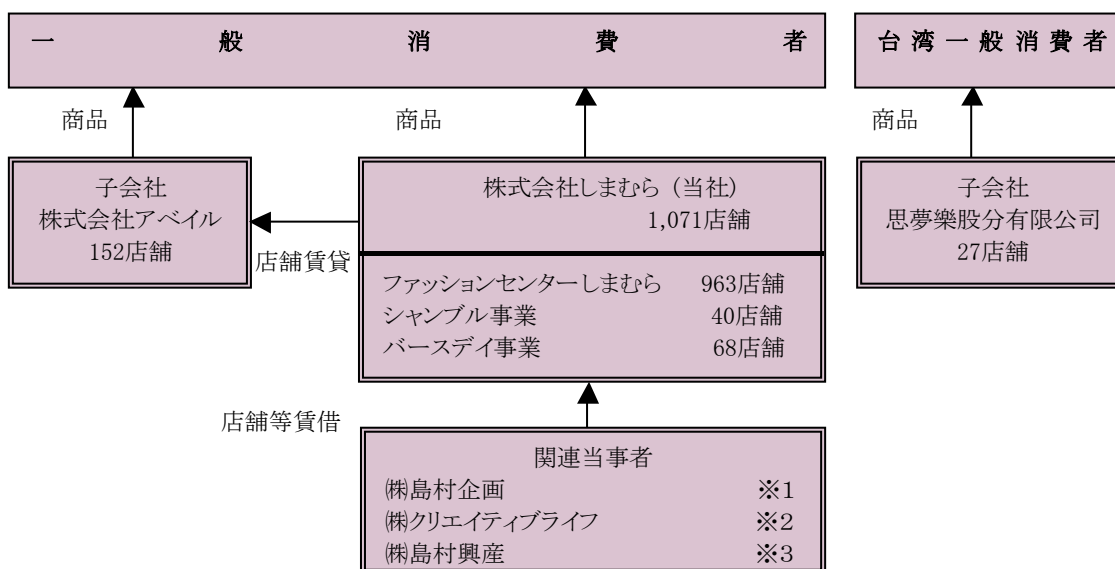
当社の企業集団（当社及び当社子会社）は、株式会社しまむら（当社）、及び子会社2社で構成され、衣料品を主としたソフトグッズの販売を行うチェーンストア群として事業を展開しています。

1. 事業に係わる各社の位置づけ

当社の企業集団の事業に係わる位置づけは、次のとおりです。

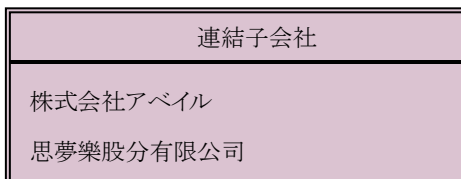
- 1) 株式会社しまむらは、基幹である「ファッションセンターしまむら」を主として次の事業の店舗展開をしています。
 - ・「ファッションセンターしまむら」は主たる顧客層を25才～45才の婦人とし、家庭衣料と関連品を販売する事業を展開しています。
 - ・「バースデイ」はベビー・子供用品を深く幅広く扱う事業展開をしています。
 - ・「サンプル」は婦人のファッション雑貨等を扱う事業を展開しています。
- 2) 株式会社アベイルは、15才～35才の若年層を対象にして、カジュアルとエレガンスの衣料品と靴の販売を事業としています。
- 3) 思夢樂股份有限公司は、台湾において「ファッションセンターしまむら」業態の衣料品を販売する事業を展開しております。

2. 企業集団等についての系統図は次のとおりです。



※1: 主要株主であり、かつ、代表取締役が当社役員です。
 ※2: 代表取締役は当社役員の近親者です。
 ※3: 代表取締役が当社役員です。

3. 子会社及び関連会社の連結の範囲は、次のとおりです。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は次の経営理念により、信頼性の高い誠実な企業運営を続けることを基本方針としています。

「商業を通じて消費生活と生活文化の向上に貢献することを基本とする。

常に最先端の商業、流通技術の運用によって高い生産性と適正な企業業績を維持する。

世界的視野と人間尊重の経営を基に普遍的な信用、信頼性をもつ誠実な企業運営を続ける。」

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、企業の発展を通じて株主の皆様のご支援にお答えするために適切な配当を継続するとともに、企業体質の強化と事業基盤の拡大のために内部留保を適切に再投資することを利益配分の基本と考えております。

チェーンストアの経営においては標準化された時代に合った店舗を密度濃く展開するための事業基盤の強化が最大の経営戦略であり、これに内部留保を効率的に再投資することは特に重要です。

これは主に積極的な出店への店舗建設費と高い店舗レベルを維持させる改装費用とともに物流システム、情報システムの改革などへの投融資等が基本となりますが、当社はキャッシュフローを重視した適切な経営によって、高い生産性と適正な企業業績を維持することを通じ、配当性向20%を目安として株主各位のご支援にお応えする所存です。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社の小売業としての適切な営業利益率は10%が適切として意識し、そのためにグループ全体を統合した物流システム、情報システムを基本に調達・運営・組織の高度化を図り、新しい企業構造への仕組みの構築を進めております。

中でも主力の「ファッションセンターしまむら」事業では、消費者に対して適正な時期にトレンド性の高い商品を値打ちのある価格で提供すべく、商品の企画の段階から消費者に手渡されるまでの全ての段階で最適な状況の実現を目指して垂直的な合理化を図っています。このためサプライヤー各社との密接な協業と共生を図り、無駄のない流通構造の構築を進めています。

また、事業範囲を拡大しているベビー・トドラー用品を扱う「バースデイ」、婦人の雑貨等を扱う「シャンブル」の2事業もビジネスモデルの確立を目指しており、これら業態を組み合わせたソフトグッズだけを集める複合商業施設「ファッション・モール」の展開を全国的に推し進めております。

子会社として店舗展開を早めている「アペイル」は、チェーン化の密度を上げるべく全国での多店舗化を加速させており、グループ2つ目の柱としての成長を目指しています。

また、台湾において展開している思夢樂股份有限公司は、現地仕入商品と日本企画商品のバランスの最適化によって台湾の消費者に密着した商品供給体制を作り上げ、平成19年2月期の単年度黒字化に向けて売上高の拡大を図っています。

4. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

取締役会の運営には、的確かつ迅速的な経営の執行を図るために毎週開催して、社長を中心として臨機応変に経営問題に対応できる体制を構築しています。

また、監査役による取締役会その他重要な会議への出席ならびに取締役からの各種報告等を通じ、取締役の職務執行を十分に監視出来る体制となっております。合わせて内部監査室を設置し、業務活動全般、手続き等の妥当性についての監査を実施しております。

当社は、株主総会及び年2回の決算発表に加え、適時ニュースリリースや説明会等により、投資家・アナリスト・マスコミの皆様へ情報の開示や提供を行っており、今後も公明性と透明性の高い経営に努める方針です。

5. 対処すべき課題

本来ドメスティックと言われた小売業界でも、世界を股にかけた大企業の出現により市場はグローバル化しつつあります。当社は世界的に見ても衣料品のみを扱う業態としては、5万を超えるきわめて多くのアイテムを取扱い、かつ、1店舗当たりの商圈を5,000~7,000世帯程度の小商圈で近距離に店舗をドミナント展開するという特異の事業を展開しています。現在このために必須の精度の高い商品管理技術や店舗運営力等を背景に、日本全域と台湾で1000店舗以上の強力な事業展開を進めています。

チェーンストアは店舗数が大幅に増加するごとに仕組みが異なります。当社は今後とも店舗数の増加に対応する効率的な仕組みを構築し続けて、経営資源の重点的かつ効率的な投入を進めていく所存です。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期のわが国の経済環境は、3年にわたる良好な企業業績とともに金融市況の安定、株式市況の盛況等 社会全般に力強いインパクトを与えております。

個人消費についても雇用の回復、賃金情勢の好転を通じて明るさが増してきており、高機能の白物家電の急増に見られるように、新しい価値感をもった商品への購買意欲には根強い反応が見られ、小売業界全般を通じて新しい価値観のある商品を提案、提供できるか否かが成長のポイントとなってきました。

1) 当期の消費環境の概要は

- ・需要の動向を大きく左右する天候には年間を通して恵まれ、特に冬場は20年ぶりと言われる寒波が全国をおおひ、季節商品の販売に力強い追い風となりました。
- ・この夏に話題となった「クールビズ」効果でカジュアルシャツを中心に紳士衣料は良好に推移し、またエアコンや薄型テレビの好調等の明るい商材もある一方で、大規模な郊外型ショッピングセンターや駅ビル・ファッションビル開発などの新しい商業施設の台頭によって、競争は一層厳しい状況となってきました。
- ・原油高や不安定な為替動向等により原材料の相場は高騰しておりますが、流通段階での合理化が進んだ結果、小売段階では商品供給面では安定しており、小売単価に大きな影響はありませんでした。
- ・全般に景気の回復を受けて消費は拡大し、価格の下落傾向も落ち着きつつあります。一部では高額商品が売れてきておりますが、世界的に業種・業態を問わず価格に優位性のある企業が引き続き業績を伸ばしております。

2) 当社グループは、

このような消費環境の中で一層の持続的な発展を目指して、当社グループは“平均レベルの引上げ”を当期の統一テーマとし、業績・商品力・業務・能力の全体でのレベルアップに取り組んでまいりました。

営業面では、すべての事業においてトレンド提案を強化し、運営面では一層のローコスト化に向けて改善を進めてまいりました。

この結果、当期の売上高は3,619億89百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は299億18百万円（同26.3%増）、経常利益は308億49百万円（同28.4%増）、当期純利益は173億79百万円（同36.3%増）となりました。

3) 主力のしまむら事業においては、

①商品政策では、婦人アウターのトレンド提案の強化を進めると同時に服飾・実用商品に至る全部門でのトレンドの追求に注力しました。

商品部全体でのトレンド情報の収集の精度も一層向上してきておりますが、店舗のウィンドウ・ディスプレイを中心とした商品演出力も好評を博しております。

また、各広告と売場を統一しての演出では、婦人アウター中心の構成からランジェリー&ファンデーション、それに子供と紳士アウターの組み合わせ等を新たに加えてトータルな提案に力を入れております。

これらのトレンド性に加えて、コーディネート提案に力を入れた結果、お客様1人当たりの平均買上点数は前年同期比1.5%増、お客様1人当たりの販売単価は同0.6%増、客単価は同2.1%増とすることができました。

②商品コンセプトを明確化するために進めているストア・ブランドでも、商品のテイストを基本に部門を越えたコーディネート提案を進めました。この結果、当期におけるストア・ブランドの販売額は前年同期比で10.4%増となり、売上高に占める割合も13.7%となりました。

また、このストア・ブランドの拡大強化は引き続き商品の品質管理レベルの向上にも寄与し、当期のロット不良品の発生件数は前年同期比7.6%減と削減することができました。

③生産から店頭までのトータルな物流の合理化を目指した中国からの直接物流も拡大を続けております。

当期の直接物流による入荷個数は6,307千ケース、前年同期比33.4%増となり仕入高に占める割合は18.6%に拡大しました。

また、従来の上海・青島地区のデリバリーセンターに加え、靴や雑貨の生産地である中国の華南地区でのデリバリーセンターも構築されて直接物流を開始しました。

この直接物流の推進は流通構造を変革させて粗利益率の向上にも寄与してきております。

④国内物流についても引き続き積載効率を見直し、センター間の配送車輛を大型トラックからトレーラーに変更する等、幹線物流の効率化を進めました。この結果、全国を移動する荷物一個当たりの輸送単価は59.2円とな

り、燃料費高騰の中で前年同期比2.8%減と合理化を進めることができました。

- ⑤店舗展開では当期も引き続き積極的に出店を行ない、48店舗の新店舗を開設したほか、既存店の建替えを12店舗で行ない、更に14店舗で大規模な改装を実施しました。
- また、各地域の有力なスーパーマーケットが開発するショッピングセンター内等への出店も進めており、当期のタイプの店舗は22店舗出店しております。
- この結果、当期末のしまむら業態の店舗数は963店となり、当期末の総売場面積は前期末より55,018㎡増加して971,129㎡となりました。

4) パースデイ事業では

- ①ベビー・子供洋品を専門に扱うチェーン店舗のパースデイ事業でも、ウィンドウ・ディスプレイの導入によりコーディネート提案に力を入れております。
- また、主通路の幅を広げて通路プラットフォームを導入することで賑わい性のある売場を作るレイアウト変更を全店で行ない、お客様の回遊性を向上させました。
- 商品構成では衣料品のウエイトを上げ、商品の調達方法の見直しを進めております。
- ②当期に15店舗の新店舗を開設して当期末での店舗数は68店舗となり、売上高は前年同期比29.6%増の90億89百万円となりました。
- また、当期末売場面積は前期末より12,529㎡増加して64,599㎡となり、引き続き事業を拡大しながら、商品力の強化を進めております。

5) シャンブル事業では

- ①女性の生活関連雑貨を扱うシャンブル事業でも、ウィンドウ・ディスプレイを導入しコーディネート提案を強化すると同時に、全店のレイアウト変更を行ない、主通路を明確にしてお客様の回遊性を向上させております。
- また、婦人アウター部門のウエイトを上げ、店舗の特徴を明確にすべく努めております。
- ②当期に11店舗の新店舗を開設して、当期末での店舗数は40店舗となり、売上高は前年同期比24.1%増の43億74百万円となりました。
- また、当期末の売場面積は前期末より9,413㎡増加して37,760㎡となり、ビジネスモデルの確立を目指して企業規模の拡大と商品力の強化を進めております。

6) 株式会社しまむら全体として

- ①当期末の株式会社しまむらの総売場面積は前期末から76,960㎡増加して1,073,488㎡となり、株式会社しまむらとしての当期の売上高は3,258億38百万円（前年同期比10.0%増）を計上し、引き続き増収を達成することができました。
- ②売上総利益率については、直接物流の推進による値入率の改善および商品管理精度の向上によるロス率の低減により、前年同期比1.2%増の30.0%とすることができました。
- ③販売費及び一般管理費については、アルバイト社員の増加による人件費、事業税の外形標準課税制度導入による公租公課、改装のための閉店セールに伴う販売費等の増加等により、販売費及び一般管理費は前年同期比0.8%増加し売上高に占める割合は21.7%と前年同期より0.2%の増加となりました。
- ④以上の結果、パースデイ事業・シャンブル事業を含む株式会社しまむらでは営業利益292億13百万円（前年同期比24.9%増）、経常利益301億43百万円（同27.2%増）、当期純利益161億99百万円（同29.1%増）を計上し、引き続き増益を達成することができました。

7) 株式会社アベイル

若者向け事業の子会社アベイルは25店舗を新たに開設し、当期末での店舗数は152店舗となりました。

- ①売れ筋商品の調達体制の確立に努め、変化の早い市場を確実にリサーチし、最適なサプライヤーの海外の生産拠点を活用し、数週間後に売場に展開させる仕組み作りに取り組みました。
- この結果、当期の在庫回転は、4.8回転となり前年同期に比べ0.5回転向上し、値下率についても、前年同期に比べ1.3%改善されました。
- ②客層の拡大とストアロイヤリティの向上を目指したストア・ブランド化にも特に力を入れた結果、客数の増加は顕著で、当期の来店客数は前年同期比23.1%増の9,085千人となりました。
- ③商品部の編成を細かく3部体制とし、成長分野である服飾・雑貨部門およびシューズ、アンダーウェアを新たな単位とし管理面の強化を図りました。

この結果、服飾・雑貨部門は前年同期比32.4%増、シューズ部門は同33.6%増となり大きな成果を上げることができました。

- ④販売費及び一般管理費については、商品部員の増員強化等により人件費は売上高対比で0.6%増（前年同期比29.6%増）となりました。

一方、全店舗の売場レイアウトを大幅に変更し、陳列什器の入れ替えを行いました。什器の仕様変更や回収什器の再利用による合理化を進めた結果、陳列什器を主にした消耗品費は売上高対比で0.4%減（前年同期比7.8%減）となり改善することができました。

販売費及び一般管理費は、売上高対比34.8%となり前年同期に対し0.1%の改善となりました。

- ⑤以上の結果、当期の売上高は前年同期比24.0%増の329億81百万円となり、経常利益は前年同期比60.7%増の8億89百万円、当期純利益は前年同期比78.9%増の4億53百万円と増収増益となりました。

- ⑥当期も前期に引き続き積極的な店舗の新設を進め、ショッピングセンター等の商業集積地への出店を含め25店舗を開設しました。新出店エリアは滋賀県・愛知県・高知県で、これにより40都道府県へと出店エリアを拡大することができました

当期末の営業店舗数は152店舗となり、その総売場面積は前期末より24,836㎡増加し148,769㎡となりました。

なお、1店舗平均の売場面積は978.7㎡で、ほぼ同規格の標準化された店舗によるチェーン展開を進めております。

8) 思夢楽股份有限公司

台湾で事業展開する子会社の思夢楽は、当期には新規の出店はなく当期末の店舗数は27店舗となっております。台湾では大陸製品の輸入規制が徐々に解除されてきておりますので、日本企画の大陸製商品の構成を上げるとともにトレンド商品の提案にも注力し、商品力の強化を進めた結果、当期の売上高は前年同期比8.8%増（NT\$ベース）の31億69百万円（8億65百万NT\$）となりました。

なお、思夢楽の当期末の総売場面積は前期末同様27,121㎡となっております。

以上の結果、しまむらグループ全体では総店舗数1,250店舗、総売場面積は1,249,378㎡となりました。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動および新規出店等による投資活動等を行った結果、手元流動性期末残高は前連結会計年度に対し82億83百万円増加し276億11百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は、239億85百万円（前年同期比28億57百万円の増加）となりました。これは、法人税等の支払額113億85百万円等に対し、税金等調整前当期純利益304億46百万円と減価償却費40億96百万円等の非資金項目等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、119億79百万円（前年同期比2億99百万円の減少）となりました。これは、建設立替金・差入保証金の回収による36億24百万円の収入等に対し、事業拡大のための新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得98億94百万円ならびに建設立替金・差入保証金の増加による支出57億円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、38億3百万円（前年同期比5億74百万円の増加）となりました。これは、長期借入れによる50億円の収入から、社債の償還による支出50億円、長期借入金の返済による支出11億円、配当金の支払額26億68百万円等を差引いたものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フローのトレンドは次のとおりです。

	第52期 平成17年2月期	第53期 平成18年2月期
自己資本比率	63.8%	65.4%
時価ベースの自己資本比率	153.8%	238.5%
債務償還比率	1.2年	1.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	57.7	104.2

※自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 次期の見通し

国内景気の回復は幅広く普及して、個人消費は堅調に推移するものと思われます。一方で雇用面では大幅に採用を増やす企業が増えてきており、今春の賃上げは久々に高く、全般的に人件費の増加は不可避となる模様です。

一方原油高を筆頭に各原材料費などのコスト増や金利の上昇、為替の変動もリスクとして懸念されております。

小売業界においては、街づくり3法の見直しにより大型商業施設の開発が規制されようとしており、この対応としての駆け込み出店が予想される一方で、各社とも既存店舗のてこ入れに軸足を移して大型の改装が一段と進むものと思われます。

また、業界再編は今後も続き、流通全般の一層の合理化と激しい競争状態での差別化が企業の盛衰を決めるものと思われます。

このような状況下で、当社グループは中期目標を「新しい企業構造への脱皮」とし、営業利益率10.0%を数値目標としております。

そのために、ファッショントレンドを適切に捉え、商品を低価格で提供できる会社を目指し、サプライチェーン全体と共生して流通構造の変革を進めてまいります。

平成18年度はグループの統一テーマを「組織力の再強化」とし、会社規模に対応した最適な組織運営により確実に計画が達成できる組織になるよう努めてまいります。

主力のしまむら事業では、

- ①商品政策では、トレンド商品をトータルコーディネートした提案で陳列・演出力の強化に努めるとともに、素材から生産まで各サプライヤーとの取り組みを強化し高品質化を推し進めまいります。
また、地域別マーチャンダイジングの強化と適正在庫を保つことによって、売価変更率の低減を図っていきます。
- ②平成18年度には既存店舗の活性化をおよそ130店舗ですすめ、最新パターンへの改装により提案力のある売場へ変更し、競争力を高めてまいります。
- ③物流面では、神奈川県のアサヒ市に新商品センターの開設を急ぎ、国内物流と直接物流の仕組みの完成度をさらに高めて、直接物流の取り扱い比率を一層拡大させることを目指してまいります。
- ④出店政策では、既存ドミナントの高密度化、都市部を含めた空白地帯での出店を進めるため新たな立地と店舗形式での出店を進めてまいります。

平成18年度も業容の拡大を目指ししまむら事業で新たに50店舗の開設を計画し、平成18年度末の店舗数を1,013店舗とししまむら事業で1,000店舗の大台を超える強力なチェーン展開を構築していきます。

パースデイ事業・シャンブル事業ともに10店舗を開設し、両事業ともに業容の拡大を続けながら、1店舗当たりの売上高向上を目指し、商品調達力の強化を推し進め、事業としての確立を進めてまいります。

子会社のアベイルでは、30店舗の開設を予定し、平成18年度末店舗数は182店舗となり、引き続き全国での多店舗化と店舗網の高密度化を目指してまいります。

商品政策では、数値・商品計画の高精度化による商品力および商品構成の再構築を図り、客数の増加による売上高の向上を目指します。また、商品力の向上を表現できるよう商品陳列・演出を含めた販促全般を一層見直してまいります。

台湾で展開する子会社の思夢楽は、当期に2店舗を開設して平成18年度末店舗数は29店舗となる予定です。日本企画商品の拡充による売上高の増加と売上総利益率の改善をはかり、日本と同様にコーディネート提案を強化した売場の構築を行ない、顧客の支持を一層高めてまいります。

以上により、平成18年度はグループ全体で合計102店舗の新規出店を行ない、平成18年度末でのグループ総店舗数は1,352店舗となる予定です。

また、平成18年度の業績見通しにつきましては、(株)しまむら単体では売上高3,469億円（前年同期比6.5%増）、営業利益326億円（同11.6%増）、経常利益331億円（同10.0%増）、当期純利益188億円（同16.2%増）を見込んでおります。

グループ全体では、売上高3,900億円（同7.7%増）、営業利益344億円（15.0%増）、経常利益350億円（同13.6%増）、当期純利益193億円（同11.5%増）を予定しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月20日)		当連結会計年度 (平成18年2月20日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			19,327		27,611	
2. 受取手形及び売掛金			295		417	
3. 有価証券	※1		—		23	
4. たな卸資産			23,976		24,919	
5. 繰延税金資産			1,114		1,357	
6. その他			570		724	
流動資産合計			45,284	26.4	55,053	28.7
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		77,160		83,141		
減価償却累計額		29,044	48,116	32,102	51,038	
(2) 機械装置及び運搬具		5,387		5,390		
減価償却累計額		3,858	1,529	4,123	1,266	
(3) 器具及び備品		2,616		2,741		
減価償却累計額		1,904	711	1,972	769	
(4) 土地			23,610		26,886	
(5) 建設仮勘定			585		902	
有形固定資産合計			74,554	43.4	80,863	42.1
2. 無形固定資産			930	0.5	957	0.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		5,784		8,512	
(2) 長期貸付金			1		1	
(3) 繰延税金資産			366		295	
(4) 差入保証金			41,453		42,387	
(5) その他			3,613		3,959	
(6) 貸倒引当金			△328		△173	
投資その他の資産合計			50,892	29.7	54,983	28.7
固定資産合計			126,377	73.6	136,804	71.3
資産合計			171,661	100.0	191,858	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月20日)		当連結会計年度 (平成18年2月20日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※2	19,351		20,325		
2. 一年内償還予定社債		5,000		5,000		
3. 短期借入金		1,100		4,000		
4. 未払法人税等		6,074		8,307		
5. 賞与引当金		1,156		1,272		
6. その他	※1	6,089		6,728		
流動負債合計		38,771	22.6	45,634	23.8	6,863
II 固定負債						
1. 社債		5,000		—		
2. 長期借入金		15,000		16,000		
3. 繰延税金負債		614		1,652		
4. 退職給付引当金		882		989		
5. 定時社員退職功労引当金		250		317		
6. 役員退任慰労引当金		695		747		
7. その他		398		346		
固定負債合計		22,841	13.3	20,053	10.5	2,787
負債合計		61,612	35.9	65,687	34.3	4,075
(少数株主持分)						
少数株主持分		522	0.3	613	0.3	91
(資本の部)						
I 資本金	※3	17,086	9.9	17,086	8.9	—
II 資本剰余金		16,808	9.8	16,808	8.8	—
III 利益剰余金		73,781	43.0	88,430	46.1	14,648
IV その他有価証券評価差額金		1,886	1.1	3,531	1.8	1,644
V 為替換算調整勘定		73	0.0	△154	△0.1	△228
VI 自己株式	※4	△109	△0.0	△144	△0.1	△35
資本合計		109,527	63.8	125,557	65.4	16,029
負債、少数株主持分及び資本合計		171,661	100.0	191,858	100.0	20,196

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			325,354	100.0		361,989	100.0	36,634
II 売上原価			229,445	70.5		250,881	69.3	21,436
売上総利益			95,908	29.5		111,107	30.7	15,198
III 営業収入			931	0.3		947	0.3	16
営業総利益			96,840	29.8		112,054	31.0	15,214
IV 販売費及び一般管理費	※1		73,154	22.5		82,135	22.7	8,981
営業利益			23,685	7.3		29,918	8.3	6,233
V 営業外収益								
1. 受取利息		369				439		
2. 建設資材売却益		118				90		
3. 為替差益		168				506		
4. 雑収入		205	862	0.3	251	1,287	0.3	425
VI 営業外費用								
1. 支払利息		349				232		
2. 貸倒引当金繰入額		101				54		
3. 雑損失		76	527	0.2	70	357	0.1	△170
経常利益			24,019	7.4		30,849	8.5	6,830
VII 特別利益								
貸倒引当金戻入益		—	—		141	141	0.0	141
VIII 特別損失								
1. 固定資産除売却損	※2	365			385			
2. 災害による損失		126			—			
3. 役員退任慰労金		31			—			
4. 過年度容器包装リサイクル費用		—			120			
5. その他		—	524	0.2	39	545	0.1	20
税金等調整前当期純利益			23,494	7.2		30,446	8.4	6,951
法人税、住民税及び事業税		10,678			13,182			2,504
過年度法人税等		373			—			△373
法人税等調整額		△360	10,690	3.3	△209	12,972	3.6	151
少数株主利益			△52	△0.0		△93	△0.0	△41
当期純利益			12,751	3.9		17,379	4.8	4,628

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			16,808		16,808	—
II 資本剰余金期末残高			16,808		16,808	—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			63,288		73,781	10,493
II 利益剰余金増加高						
当期純利益		12,751	12,751	17,379	17,379	4,628
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		2,211		2,668		
2. 役員賞与		47	2,258	63	2,731	472
IV 利益剰余金期末残高			73,781		88,430	14,648

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		23,494	30,446
減価償却費		4,078	4,096
為替差損益 (為替差益は△)		△144	△499
固定資産除売却損		330	315
災害による損失		36	—
投資有価証券評価損		2	—
貸倒引当金の増減額 (減少額は△)		101	△155
賞与引当金の増加額		141	116
退職給付引当金の増加額		95	106
定時社員退職功労引当金の増加額		35	67
役員退任慰労引当金の増加額		26	52
受取利息及び受取配当金		△405	△478
支払利息		349	232
売上債権の増加額		△97	△121
たな卸資産の増減額 (増加額は△)		538	△919
その他の流動資産の増加額		△12	△29
仕入債務の増加額		2,058	962
その他の流動負債の増加額		906	494
その他		168	811
役員賞与の支払額		△47	△64
小計		31,657	35,433
利息及び配当金の受取額		171	168
利息の支払額		△366	△230
法人税等の支払額		△10,335	△11,385
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,127	23,985

		前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△1	△1
有形固定資産の取得による支出		△9,053	△9,894
有形固定資産の売却による収入		3	29
無形固定資産の取得による支出		△17	△27
建設立替金・差入保証金の増加による支出		△6,241	△5,700
建設立替金・差入保証金の回収による収入		2,897	3,624
貸付金の回収による収入		0	0
その他		133	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー		△12,278	△11,979
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		4,000	5,000
長期借入金の返済による支出		—	△1,100
社債の償還による支出		△5,000	△5,000
自己株式の取得による支出		△17	△35
配当金の支払額		△2,212	△2,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,229	△3,803
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		7	81
V 現金及び現金同等物の増加額		5,627	8,283
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,700	19,327
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	19,327	27,611

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、(株)アベイル、思夢楽 股份有限公司の2社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日 は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基 準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>イ. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用して おります。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定)を採用して おります。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用 して おります。</p> <p>ロ. たな卸資産 商品: 売価還元原価法</p> <p>イ. 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社 建 物: 定率法(簿価の35.1%)及び 定額法(簿価の64.9%) その他: 定率法 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する 方法と同一の基準によ っております。</p> <p>在外連結子会社 所在地国の会計基準の規定に 基づく 定額法</p> <p>ロ. 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)につ いては、社内における見込 利用可能期間(5年)に 基づく定額法によ っております。</p>	<p>イ. 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社 建 物: 定率法(簿価の38.1%) 及び定額法(簿価の61.9%) その他: 定率法 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員（定時社員を含む）の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 定時社員退職功労引当金 当社及び国内連結子会社は定時社員（パートタイマー）の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ. 役員退任慰労引当金 当社及び国内連結子会社は役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ. 定時社員退職功労引当金 同左</p> <p>ホ. 役員退任慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 消費税等の処理方法	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
—————	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が437百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ437百万円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年2月20日)	当連結会計年度 (平成18年2月20日)
<p>※1 担保に供している資産 投資有価証券30百万円は、商品券58百万円について、前払式証票の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。</p> <p>※2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度残高に含まれております。</p> <p>支払手形 493百万円</p> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式36,567,336株であります。</p> <p>※4 自己株式 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式15,174株であります。</p>	<p>※1 担保に供している資産 有価証券23百万円及び投資有価証券8百万円は、商品券62百万円について、前払式証票の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式36,567,336株であります。</p> <p>※4 自己株式 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式18,195株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>7,404百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>26,422百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,156百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>385百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金繰入額</td><td>56百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td>63百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>14,671百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td>315百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品除却損</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>326百万円</td></tr> <tr><td>建物売却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>構築物売却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>365百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	7,404百万円	給与手当	26,422百万円	賞与引当金繰入額	1,156百万円	退職給付費用	385百万円	定時社員退職功労引当金繰入額	56百万円	役員退任慰労引当金繰入額	63百万円	賃借料	14,671百万円	建物及び構築物除却損	315百万円	機械装置及び運搬具除却損	0百万円	器具及び備品除却損	10百万円	小計	326百万円	建物売却損	0百万円	構築物売却損	0百万円	機械装置及び運搬具売却損	0百万円	小計	0百万円	撤去費用	39百万円	合計	365百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>8,258百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>30,923百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,272百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>462百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金繰入額</td><td>91百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td>61百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>15,901百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td>261百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品除却損</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>286百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物売却損</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品売却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>63百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>385百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	8,258百万円	給与手当	30,923百万円	賞与引当金繰入額	1,272百万円	退職給付費用	462百万円	定時社員退職功労引当金繰入額	91百万円	役員退任慰労引当金繰入額	61百万円	賃借料	15,901百万円	建物及び構築物除却損	261百万円	器具及び備品除却損	25百万円	小計	286百万円	建物及び構築物売却損	35百万円	機械装置及び運搬具売却損	0百万円	器具及び備品売却損	0百万円	小計	35百万円	撤去費用	63百万円	合計	385百万円
広告宣伝費	7,404百万円																																																																		
給与手当	26,422百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	1,156百万円																																																																		
退職給付費用	385百万円																																																																		
定時社員退職功労引当金繰入額	56百万円																																																																		
役員退任慰労引当金繰入額	63百万円																																																																		
賃借料	14,671百万円																																																																		
建物及び構築物除却損	315百万円																																																																		
機械装置及び運搬具除却損	0百万円																																																																		
器具及び備品除却損	10百万円																																																																		
小計	326百万円																																																																		
建物売却損	0百万円																																																																		
構築物売却損	0百万円																																																																		
機械装置及び運搬具売却損	0百万円																																																																		
小計	0百万円																																																																		
撤去費用	39百万円																																																																		
合計	365百万円																																																																		
広告宣伝費	8,258百万円																																																																		
給与手当	30,923百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	1,272百万円																																																																		
退職給付費用	462百万円																																																																		
定時社員退職功労引当金繰入額	91百万円																																																																		
役員退任慰労引当金繰入額	61百万円																																																																		
賃借料	15,901百万円																																																																		
建物及び構築物除却損	261百万円																																																																		
器具及び備品除却損	25百万円																																																																		
小計	286百万円																																																																		
建物及び構築物売却損	35百万円																																																																		
機械装置及び運搬具売却損	0百万円																																																																		
器具及び備品売却損	0百万円																																																																		
小計	35百万円																																																																		
撤去費用	63百万円																																																																		
合計	385百万円																																																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月20日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月20日現在)
現金及び預金勘定 19,327百万円	現金及び預金勘定 27,611百万円
現金及び現金同等物 19,327百万円	現金及び現金同等物 27,611百万円

① リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)																								
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	10	2	7	合 計	10	2	7	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	10	4	6	合 計	10	4	6
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
機械装置及び運搬具	10	2	7																						
合 計	10	2	7																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
機械装置及び運搬具	10	4	6																						
合 計	10	4	6																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 1百万円	1年内 1百万円																								
1年超 6百万円	1年超 4百万円																								
合 計 7百万円	合 計 6百万円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																								
支払リース料 1百万円	支払リース料 1百万円																								
減価償却費相当額 1百万円	減価償却費相当額 1百万円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 により算定しております。	同左																								

② 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度（平成17年2月20日）			当連結会計年度（平成18年2月20日）		
		連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	29	29	0	29	29	0
	(2)社債	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	29	29	0	29	29	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	1	1	△0	2	2	△0
	(2)社債	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1	1	△0	2	2	△0
合計		30	31	0	32	32	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度（平成17年2月20日）			当連結会計年度（平成18年2月20日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,362	5,533	3,171	2,457	8,362	5,905
	(2)債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	2,362	5,533	3,171	2,457	8,362	5,905
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	112	95	△16	17	16	△0
	(2)債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	112	95	△16	17	16	△0
合計		2,474	5,629	3,154	2,474	8,379	5,904

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を2百万円計上しております。

なお、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	前連結会計年度（平成17年2月20日）	当連結会計年度（平成18年2月20日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	124	124

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度（平成17年2月20日）				当連結会計年度（平成18年2月20日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	30	—	—	23	8	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	30	—	—	23	8	—	—

③ デリバティブ取引関係

前連結会計年度（自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

④ 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年2月20日)	当連結会計年度 (平成18年2月20日)
(1)退職給付債務(百万円)	△3,476	△3,800
(2)年金資産(百万円)	2,086	2,477
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△1,390	△1,322
(4)未認識数理計算上の差異(百万円)	507	333
(5)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(百万円)	△882	△989
(6)前払年金費用(百万円)	—	—
(7)退職給付引当金(5)-(6)(百万円)	△882	△989

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)
退職給付費用		
(1)勤務費用(百万円)	299	345
(2)利息費用(百万円)	60	69
(3)期待運用収益(減算)(百万円)	14	15
(4)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	40	63

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年2月20日)	当連結会計年度 (平成18年2月20日)
(1)割引率	2.0%	2.0%
(2)期待運用収益率	0.75%	0.75%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年 同左

⑤ 税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (単位：百万円)	繰延税金資産 (単位：百万円)
貸倒引当金 89	貸倒引当金 69
未払事業税 502	未払事業税 635
賞与引当金 464	賞与引当金 511
退職給付引当金 354	退職給付引当金 397
定時社員退職功労引当金 100	定時社員退職功労引当金 127
役員退任慰労引当金 279	役員退任慰労引当金 300
税務上の繰越欠損金 2,724	税務上の繰越欠損金 527
その他 352	その他 437
繰延税金資産小計 4,868	繰延税金資産小計 3,006
評価性引当額 △2,389	評価性引当額 △270
繰延税金資産 合計 2,478	繰延税金資産 合計 2,735
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 △96	差入保証金時価評価 △145
特別償却準備金 △72	圧縮記帳積立金 △96
その他有価証券評価差額金 △1,268	特別償却準備金 △40
その他 △174	その他有価証券評価差額金 △2,373
繰延税金負債 合計 △1,612	その他 △77
繰延税金資産の純額 866	繰延税金負債 合計 △2,734
	繰延税金資産の純額 1
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
当連結会計年度 (平成17年2月20日現在)	当連結会計年度 (平成18年2月20日現在)
流動資産－繰延税金資産 1,114	流動資産－繰延税金資産 1,357
固定資産－繰延税金資産 366	固定資産－繰延税金資産 295
固定負債－繰延税金負債 614	固定負債－繰延税金負債 1,652
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 41.5%	法定実効税率 40.2%
(調整)	(調整)
住民税均等割額 1.9%	住民税均等割額 1.5%
過年度法人税等 1.6%	その他 0.9%
その他 0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.5%	

⑥ セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成16年2月21日 至平成17年2月20日）

当連結グループは衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として同一セグメントに属する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため当該事項はありません。

当連結会計年度（平成17年2月21日 至平成18年2月20日）

当連結グループは衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として同一セグメントに属する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため当該事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成16年2月21日 至平成17年2月20日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（平成17年2月21日 至平成18年2月20日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成16年2月21日 至平成17年2月20日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（平成17年2月21日 至平成18年2月20日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年2月21日 至平成17年2月20日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	島村 裕之	-	-	当社監査役	(被所有) 直接1.4	-	-	㈱島村興産 からの店舗の 賃借 (注2)	64	前払 費用	1
				㈱島村興産 代表取締役				差入 保証金		196	
役員及び その近親 者	島村 禎宏 (監査役 島村裕之 の弟)	-	-	当社従業員	(被所有) 直接1.4	-	-	㈱島村企画 からの店舗等 の賃借 (注2)	72	前払 費用	2
				㈱クリエイ ティブライ フ 代表取締役				差入 保証金		329	
役員及び その近親 者	田島 義久	-	-	当社従業員	(被所有) 直接1.4	-	-	㈱クリエイ ティブライ フ からの店舗の 賃借(注2)	14	前払 費用	0
役員及び その近親 者	田島 義久	-	-	当社監査役 弁護士	-	-	-	弁護士報酬	6	差入 保証金	63
役員及び その近親 者	田島 義久	-	-	当社監査役 弁護士	-	-	-	弁護士報酬	6	-	-

(注1) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定の方針

取引価格は市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度（自平成17年2月21日 至平成18年2月20日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	島村 裕之	-	-	当社監査役	(被所有) 直接1.3	-	-	㈱島村興産 からの店舗の 賃借 (注2)	61	前払 費用	1
				㈱島村興産 代表取締役				差入 保証金		168	
役員及び その近親 者	島村 禎宏 (監査役 島村裕之 の弟)	-	-	当社従業員	(被所有) 直接1.3	-	-	㈱島村企画 からの店舗等 の賃借 (注2)	68	前払 費用	1
				㈱クリエイ ティブライ フ 代表取締役				差入 保証金		291	
役員及び その近親 者	島村 禎宏 (監査役 島村裕之 の弟)	-	-	当社従業員	(被所有) 直接1.3	-	-	㈱クリエイ ティブライ フ からの店舗の 賃借(注2)	13	前払 費用	0
役員及び その近親 者	田島 義久	-	-	当社監査役 弁護士	-	-	-	弁護士報酬	6	差入 保証金	56
役員及び その近親 者	田島 義久	-	-	当社監査役 弁護士	-	-	-	弁護士報酬	6	-	-

(注1) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定の方針

取引価格は市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
1株当たり純資産額	2,994円74銭	3,432円 89銭
1株当たり当期純利益金額	347円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	473円 09銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
当期純利益 (百万円)	12,751	17,379
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	63	87
(うち利益処分による役員賞与金)	(63)	(87)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	12,688	17,292
期中平均株式数 (千株)	36,553	36,550

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日) 及び当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日) における重要な後発事象はありません。